

令和元年度

# 主要施策の成果説明書

南会津地方広域市町村圏組合

# 目 次

ページ

1. 総 論	1
一般会計決算収支の状況	2
ふるさと市町村圏事業特別会計決算収支の状況	3
2. 各部門別施策	4
一、総務関係	4
二、企画振興関係	4
三、民生関係	5
四、衛生関係	7
五、消防関係	8
◎消防事業実施内容等	10
(1) 署所、管轄区域	10
(2) 消防吏員異動状況	10
(3) 消防学校等に教育のため派遣	11
(4) 教育訓練実施状況	12
(5) 署所人員配置	12
(6) 火災発生件数及び損害額	14
(7) 火災原因別件数	14
(8) 署所別火災発生件数及び損害額	15
(9) 危険物関係申請件数及び手数料	16
(10) 建築同意事務状況	17
(11) 特殊建築物及び一般住宅等火災予防立ち入り検査実施状況	17
(12) 火災出動状況	18
(13) 救急業務開始以来の出動	22
六、教育委員会関係	26
(1) 教育委員会開催	26
(2) 語学指導等を行う外国青年招致事業	26
(3) 視聴覚ライブラリー事業	28
附 表	30
令和元年度一般会計歳入歳出内訳	31
令和元年度ふるさと市町村圏事業特別会計歳入歳出内訳	33
地方債現在高の状況	34
公金の保管状況	34

# 1. 総論

本組合では、地域住民の安心安全を守る常備消防業務、国際化時代に対応した人材を育成する語学指導等を行う外国青年招致事業、ふるさと市町村圏基金の果実を活用した広域活動事業、救急医療在宅当番医制運営委託事業を実施するとともに、介護保険制度における介護認定審査会の運営などを実施しました。

なお、新消防庁舎建設事業については、第一期工事（庁舎棟・緊急車庫棟）並びに消防指令システム・デジタル無線移設工事が完了し、令和元年12月に事務局並びに消防本部・消防署が新庁舎に移転し業務を開始しました。

また、消防署伊南出張所配備の高規格救急自動車更新事業を実施しました。

予算の執行については、町村の置かれている財政状況等をよく認識した上で、極力経費削減に努め、限られた財源を効果的・効率的に活用し、事業推進を図りながら、効率的な予算執行に努めました。

以下、令和元年度の決算の主な概要は、次のとおりです。

一般会計決算の歳入総額は、1,860,057千円で、前年度に比較して301,838千円（19.4%）の増、歳出総額は、1,844,382千円で前年度に比較して307,912千円（20%）の増となり、歳入歳出差引額は、15,675千円となっています。決算額が増加した主な理由は、新消防庁舎建設事業の実施に伴うものです。

ふるさと市町村圏事業特別会計決算の歳入総額は、3,070千円で前年度に比較して1,208千円（28.2%）の減、歳出総額は、3,000千円で前年度に比較して1,210千円（28.7%）の減となり、歳入歳出差引額は、70千円となっています。

各会計の決算収支の内訳は、次の第1表が歳入決算内訳で第2表が歳出性質別決算内訳となっています。

## 一 般 会 計 決 算 収 支 の 状 況

第 1 表

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	決算額(A) 千円	構成比 %	決算額(B) 千円	構成比 %	(A)-(B) 千円	増減率 %
分担金及び負担金	1,828,722	98.3	1,485,348	95.3	343,374	23.1
使用料及び手数料	733	0.0	650	0.0	83	12.8
国庫支出金	401	0.0	432	0.0	△ 31	△ 7.2
県支出金	834	0.1	822	0.1	12	1.5
財産収入	54	0.0	204	0.0	△ 150	△ 73.5
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	6,300	0.3	8,800	0.6	△ 2,500	△ 28.4
繰越金	21,749	1.2	12,423	0.8	9,326	75.1
諸収入	1,264	0.1	49,540	3.2	△ 48,276	△ 97.4
地方債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	1,860,057	100.0	1,558,219	100.0	301,838	19.4

第 2 表

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	決算額(A) 千円	構成比 %	決算額(B) 千円	構成比 %	(A)-(B) 千円	増減率 %
人件費	757,952	41.1	733,455	47.7	24,497	3.3
物件費	85,697	4.6	83,607	5.4	2,090	2.5
維持補修費	1,753	0.1	741	0.1	1,012	136.6
扶助費	8,815	0.5	8,745	0.6	70	0.8
補助費等	8,356	0.5	10,406	0.7	△ 2,050	△ 19.7
普通建設事業費	970,855	52.6	693,216	45.1	277,639	40.1
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
積立金	10,900	0.6	6,300	0.4	4,600	73.0
繰出金	54	0.0	0	0.0	54	0.0
歳出合計	1,844,382	100.0	1,536,470	100.0	307,912	20.0

## ふるさと市町村圏事業特別会計決算収支の状況

第 1 表

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	決算額(A) 千円	構成比 %	決算額(B) 千円	構成比 %	(A)-(B) 千円	増減率 %
分担金及び負担金	200	6.5	0	0.0	200	0.0
基金収入	402	13.1	600	14.0	△ 198	△ 33.0
補助金収入	2,400	78.2	3,100	72.5	△ 700	△ 22.6
繰入金	0	0.0	66	1.5	△ 66	△ 100.0
繰越金	68	2.2	512	12.0	△ 444	△ 86.7
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	3,070	100.0	4,278	100.0	△ 1,208	△ 28.2

第 2 表

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	決算額(A) 千円	構成比 %	決算額(B) 千円	構成比 %	(A)-(B) 千円	増減率 %
物件費	3,000	100.0	4,210	100.0	△ 1,210	△ 28.7
補助費等	0	0.0	0	0.0	0	0.0
積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	3,000	100.0	4,210	100.0	△ 1,210	△ 28.7

## 2. 各部門別施策

部門ごとの施策については、次のとおりです。

### 一、総務関係

- (1) 財政運営にあたっては町村の逼迫した財政事情を勘案し、効率的な予算執行に努めました。
- (2) 組合議会の開催  
定例会 2回（8月26日、2月19日）  
臨時会 2回（6月25日、1月15日）  
全員協議会 2回（6月25日、8月26日）
- (3) 管理者会の開催  
管理者会 5回（5月9日、6月25日、8月5日、12月24日、2月5日）
- (4) 決算審査、定期監査及び例月検査の実施
- (5) 広報「南会津広域圏」第53号を発行
- (6) ホームページによる情報提供

### 二、企画振興関係

#### (1) ふるさと市町村圏広域活動事業関係

南会津地方ふるさと市町村圏広域活動事業として、ふるさと市町村圏基金10億円の果実と、電源地域振興財団の「みらいを描く市町村等支援事業助成金」及び町村負担金により、次の事業を実施しました。事業内容は、次表執行状況のとおりです。

#### ○ 広域観光事業

##### ア) 広域案内地図作成配布事業

南会津地方への誘客促進のため、当地方への自動車・鉄道でのアクセスや地域内の観光資源を網羅した観光案内地図（交通機関情報及び鉄道のダイヤ等を掲載）を作成するとともに、当地方及び県内外の観光案内所、首都圏からの鉄道各駅、高速道路のSAや観光客立ち寄り主要施設に配布し、この地域を訪れた観光客に対する情報の提供と会津高原地域への誘客を促進しました。

▽作成物 会津高原地域の案内地図（ようこそ会津高原）

▽発行部数 20万部（年1回発行 通年版20万部）

イ) 広域周遊観光促進事業（モバイルスタンプラリー）

地域内の観光資源をチェックポイントに設定し、携帯電話やスマートフォンを利用したスタンプラリーを行い、周遊観光を促すとともに、地域の趣深い文化や自然にふれあう機会を提供し、再訪性を促しました。

▽実施期間 令和元年9月30日から11月24日まで

▽対象者 観光客、地元住民など

▽対象地域 南会津郡内全域

▽実施結果 秋の紅葉シーズンの開催を意図して実施しましたが、9月から11月の天候不順などのため、参加者が奮いませんでした。

○懸賞応募者数 20名（県内6名、首都圏14名）

○ 広域活動計画執行状況

事業の種類	事業名	事業実施の内容	総事業費	備考
広域観光事業	○会津高原観光案内地図作成事業	ようこそ会津高原作成配布 ・年1回発行20万部	1,998千円	
	○広域周遊観光促進事業（モバイルスタンプラリー）	観光客の周遊を促進するためモバイルスタンプラリーを実施	1,002千円	
合 計			3,000千円	

三、民生関係

(1) 老人ホーム入所判定委員会に関する事務

介護保険法の施行に伴い特別養護老人ホームの入所判定は、主に介護保険制度下において実施され、現在、養護老人ホーム等に係る措置入所の判定を実施しています。

① 判定委員（7名）

○医師

○南会津保健福祉事務所福祉担当課長

○構成町村の福祉担当課長

○特別養護老人ホーム施設長代表者

② 老人ホーム入所判定委員会の結果について

区分	実施月日	依頼件数	判定結果		
			養護老人 ホーム対象	入所 対象外	保 留
第1回	令和元年9月19日	1件		1件	
合 計		1件		1件	

(2) 介護認定審査会に関する事務

介護保険制度に基づく要介護認定のため、介護認定審査会を設置し郡内町村から提出された要介護認定申請者の基本調査に基づく一次判定結果・調査時の特記事項・主治医による意見書の内容をもとに、識見を有する介護認定審査委員により要介護度の審査・判定を行っています。令和元年度は93回の介護認定審査会を開催しました。

○介護認定審査会委員 計27名（うち医師15名、医師以外の者12名）

○介護認定審査会合議体は、3合議体で実施しています。

① 合議体の設置内容

分野	職 種（資格）	第1合議体		第2合議体		第3合議体	
		定数	無任所	定数	無任所	定数	無任所
医 療	医 師	3名	2名	3名	2名	3名	2名
保 健	保健師又は看護師等	2名		2名		2名	
福 祉	社会福祉施設長資格 介護福祉士等	2名		2名		2名	
合 計		7名	2名	7名	2名	7名	2名

※合議体の医師3名については、ローテーションにより1審査会に1名が出席。

また、無任所の医師委員は3ヶ月ごとに2名ずつの入替制。

② 審査判定の結果

審査 判定 依頼 件数	非 該 当	要 支 援 1	要 支 援 2	要 介 護 1	要 介 護 2	要 介 護 3	要 介 護 4	要 介 護 5	再 調 査	審 査 会 開 催 数
件 1,677	件 11	件 190	件 211	件 307	件 293	件 203	件 241	件 221	件 0	回 93



#### 四、衛生関係

##### ○ 救急医療対策在宅当番医制運営事業

初期救急医療体制の確立を図るため、救急医療対策在宅当番医制運営事業を郡医師会へ委託しました。

(1) 委託金額 1,066,000円

(2) 委託期間 平成31年4月1日から令和2年3月31日までの  
毎日曜日（午前中）

(3) 日曜当番医院 11医院による当番制により実施

- ① 高橋医院（南会津町田島）
- ② (医)みぎわ会 長谷川医院（南会津町田島）
- ③ 馬場医院（南会津町田島）
- ④ (医)きむらクリニック（南会津町田島）
- ⑤ 耳鼻咽喉科あべクリニック（南会津町永田）
- ⑥ (医)社団仁嘉会 舘岩愛輝診療所（南会津町湯ノ花）
- ⑦ (医)社団まごころ 伊南小野木クリニック（南会津町古町）
- ⑧ (医)南嶺会 なかやクリニック（南会津町片貝）
- ⑨ (医)正生会 佐藤医院（下郷町）
- ⑩ (医)社団 芳賀医院（下郷町）
- ⑪ 只見町国民健康保険朝日診療所（只見町）

##### ○ 実績

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
4	4	5	4	4	5	4	4	5	4	4	5	回 52

## 五、消防関係

### (1) 火災・救急・救助出場について

令和元年度の各出動件数は、火災出動8件、救急出動1,588件、救助出動61件、その他出動（救急活動支援・ヘリ支援・危険排除等）59件でした。

各出動の増減については、昨年度より救急出動100件の減、火災出動3件の減、火災による損害額は19,680千円で、13,173千円の増となっています。

### (2) 職員研修について

令和元年度は、福島県消防学校における初任教育及び専科教育、消防大学の危機管理・国民保護コース等に職員延べ34名を派遣しました。

また、平成7年度から継続して救急救命東京研修所（救急救命士養成研修）に職員1名を派遣し、救急救命士を養成するとともに、救急救命九州研修所における指導救命士養成研修に1名を派遣して、救急救命士の資質向上に係る指導者の養成に努めました。

現在28名の救急救命士が救急活動に従事しています。

### (3) 職員の派遣について

令和元年度は、福島県消防学校教官及び福島県消防防災航空隊への派遣はありませんでした。

### (4) 防災ヘリ及びドクターヘリとの連携活動について

山岳地帯における滑落・転倒事故に伴う救助事案や急病事案をはじめ、キノコ採り等に係る捜索事案において、防災ヘリを活用した連携活動を積極的に行っております。

令和元年度の管内への消防防災ヘリコプターの出動件数は19件でした。内訳は、山岳遭難事故（捜索を含む）15件、急病4件でした。

また、ドクターヘリについては、機動力を有効活用するため、福島ドクターヘリを主に、新潟ドクターヘリ、長岡ドクターヘリとの連携を図りながら、交通事故や急病等の各種救急事案に要請を行っています。

令和元年度は、管内で18回出動要請し、活動事案は13件でした。

### (5) 山岳救助隊の活動について

発足から6年目を迎えた南会津消防本部山岳救助隊は、山岳での救助事案及び行方不明者の捜索活動等あらゆる事案で活動しています。

令和元年度は、山岳救助28件、捜索事案7件に出動しました。

また、警察・消防団等と連携強化を図るため、勉強会や合同訓練を毎年継続して実施しており、現場活動における連携に努めています。

### (6) 新消防庁舎の建設事業について

平成30年度から第Ⅰ期工事として庁舎棟の建設工事に着手し、令和元年12月に完成しました。

第Ⅱ期工事として旧庁舎を解体し、主訓練塔、副訓練塔、車庫棟などの建設工事を行い、令和2年12月に竣工予定です。

○ 建設事業状況（継続事業）

契約期間	事業名	事業内容	事業費
平成30年5月30日～ 令和2年12月28日	建築主体工事	庁舎棟、主・副訓練棟、車庫棟の建設主体工事	1,039,248千円
		(令和元年度支払額)	501,060千円
平成30年5月30日～ 令和2年12月28日	電気設備工事	庁舎棟、主・副訓練棟、車庫棟の電気設備工事	220,562千円
		(令和元年度支払額)	135,828千円
平成30年5月30日～ 令和2年12月28日	機械設備工事	庁舎棟、主・副訓練棟、車庫棟の機械設備工事	191,386千円
		(令和元年度支払額)	129,395千円
平成30年5月31日～ 令和3年1月12日	工事監理委託業務	新消防庁舎建設事業全般の工事監理	41,364千円
		(令和元年度支払額)	24,110千円
平成30年7月3日～ 令和2年1月31日	消防指令システム・消防救急デジタル無線移設工事施工監理業務委託	消防指令システム・消防救急デジタル無線移設工事にかかる施工監理	3,132千円
		(令和元年度支払額)	1,566千円
平成30年7月3日～ 令和2年1月31日	消防指令システム・消防救急デジタル無線移設工事	旧庁舎から新庁舎へ消防指令システム・消防救急デジタル無線移設工事	86,368千円
		(令和元年度支払額)	38,216千円
令和元年8月26日～ 令和2年5月31日	旧消防庁舎アスベスト除去・解体工事	旧消防庁舎アスベスト除去及び解体工事	95,947千円
		(令和元年度支払額)	45,550千円

○ 令和元年度新消防庁舎建設事業状況

完了年月日	事業名	事業内容	事業費
令和元年5月8日	中間検査申請手数料	申請手数料	200千円
令和元年11月21日	LPガス供給部材設置工事	LPガス配管工事	62千円
令和元年11月21日	備品購入ブラインド等(消防署)	ブラインド、ロールスクリーン購入設置	1,569千円
令和元年11月21日	備品購入ブラインド等(事務局)	ブラインド、ロールスクリーン購入設置	386千円
令和元年11月22日	仮使用認定申請手数料	申請手数料	120千円
令和元年11月25日	備品購入什器(消防署)	事務机、会議用テーブル、収納庫購入	17,822千円
令和元年11月25日	備品購入什器(事務局)	事務机、会議用テーブル、収納庫購入	9,852千円
令和元年12月2日	コピー機移設費(消防署)	旧庁舎から新庁舎へコピー機の移設	17千円
令和元年12月2日	コピー機移設費(事務局)	旧庁舎から新庁舎へコピー機の移設	17千円
令和元年12月4日	N T T電話回線移設	旧庁舎から新庁舎への電話回線移設	63千円

完了年月日	事業名	事業内容	事業費
令和元年12月16日	旧消防庁舎備品等処分	パソコン、冷蔵庫等の処分	205千円
令和元年12月26日	新庁舎LANネットワーク構築	事務系LANシステムの構築	6,970千円
令和元年12月27日	引越し経費（消防署）	旧庁舎から新庁舎へ備品等の移転	3,558千円
令和元年12月27日	引越し経費（事務局）	旧庁舎から新庁舎へ備品等の移転	1,836千円
令和2年2月27日	県総合ネットワーク移設工事	旧庁舎から新庁舎へ県総合ネットワーク移設工事	19,792千円

(7) 高規格救急自動車の更新について

伊南出張所配備の高規格救急自動車は配置から9年（平成22年配置）が経過し、延走行距離が22万キロメートルを超え、経年劣化が著しいため、高規格救急自動車を更新しました。

○ 消防施設整備状況

完了・取得年月日	事業名	事業内容	事業費	配置場所
令和元年9月17日	アスベスト含有建材調査業務委託	伊南・只見・下郷出張所のアスベスト含有建材調査	1,101千円	伊南 只見 下郷
令和元年11月11日	高度救命用資器材購入	経年劣化した高度救命用資器材の更新	12,124千円	伊南
令和元年12月9日	高規格救急自動車購入	経年劣化した高規格救急自動車の更新	17,751千円	伊南

◎ 消防事業実施内容等

(1) 署所、管轄区域

署 所 名	管 轄 区 域
消 防 本 部 ・ 消 防 署	南 会 津 町 田 島 地 域
消 防 署 伊 南 出 張 所	南 会 津 町 伊 南 地 域 ・ 南 郷 地 域
消 防 署 只 見 出 張 所	只 見 町
消 防 署 下 郷 出 張 所	下 郷 町
消 防 署 舘 岩 分 遣 所	南 会 津 町 舘 岩 地 域
消 防 署 檜 枝 岐 分 遣 所	檜 枝 岐 村

(2) 消防吏員異動状況

採用者 令和元年度新規採用者・・・2名（定数90名、実数90名）  
 退職者 令和2年3月31日・・・5名（定年2名、再任用1名、自己都合2名）  
 採用者 令和2年度新規採用者・・・4名（定数90名、実数89名）

(3) 消防学校等に教育のため派遣

① 消防大学校

○ 危機管理・国民保護コース平成31年4月17日～4月24日（8日間）・・・1名

② 県消防学校

	教育訓練の種類	期 間	日 数	人 員
	初 任 教 育 (第81期)	平成31年 4月 9日 ～ 10月 2日	177日間	2名
専 科 教 育	救助科 (第21期)	令和元年10月 9日 ～ 11月14日	37日間	1名
	火災調査科 (第28期)	令和元年12月 3日 ～ 12月18日	16日間	1名
	救急科 (第28期)	令和 2年 1月 7日 ～ 3月 6日	60日間	2名
	危険物科 (第16期)	令和 2年 1月15日 ～ 1月23日	9日間	1名
特 別 教 育	ポンプ操法指導科 (第 7期)	令和元年 5月 8日 ～ 5月16日	9日間	2名
	機関科 (第 3期)	令和元年11月18日 ～ 11月22日	5日間	2名
	指揮隊長科 (第 8期)	令和元年12月 2日 ～ 12月 6日	5日間	1名
	救命士処置拡大講習			
	静脈路確保 (第 9期)	令和元年 7月 1日 ～ 7月 5日	5日間	2名
	ビデオ喉頭鏡 (第 9期)	令和元年 7月 8日	1日間	2名
	静脈路確保 (第10期)	令和元年 7月22日 ～ 7月26日	5日間	2名
	ビデオ喉頭鏡 (第10期)	令和元年 7月29日	1日間	2名
	静脈路確保 (第11期)	令和元年10月28日 ～ 11月 1日	5日間	2名
	ビデオ喉頭鏡 (第11期)	令和元年11月 5日	1日間	1名
	ビデオ喉頭鏡 (第12期)	令和元年11月 6日	1日間	1名
	静脈路確保 (第12期)	令和元年11月11日 ～ 11月15日	5日間	1名
	ビデオ喉頭鏡 (第13期)	令和元年11月18日	1日間	1名
		救急救命士養成補助教育科 (第18期)	令和元年11月25日 ～ 11月29日	5日間
	放射線基礎研修 (第18期)	令和元年 7月17日	1日間	2名
	放射線基礎研修 (第19期)	令和元年 7月18日	1日間	2名
	放射線基礎研修 (第20期)	令和元年 7月19日	1日間	2名

③ 救急救命東京研修所

○ 救急救命士養成教育・・・1名  
 (後期 第57期) 令和元年 8月 27日～令和2年 3月 9日 (196日間)

④ 救急救命九州研修所

○ 指導救命士養成研修・・・1名  
 (令和元年度第2期) 令和元年 6月 24日～令和元年 8月 5日 (43日間)

⑤ ふくしま自治研修センター

○ 人事評価講座・・・2名  
 令和元年 5月 31日  
 令和元年 8月 8日

⑥ 郡山地方広域消防組合消防本部

○ 令和元年度違反是正の推進に係る実務研修・・・1名  
 令和元年 11月 25日～令和元年 11月 29日 (5日間)

(4) 教育訓練実施状況

(ア) 郡内消防団員教育

- 婦人消防隊教養訓練 令和元年 7月28日 . . . . . 20名
- 消防団員校外教育 令和元年 9月29日 . . . . . 39名
- 消防団員初任者教育訓練 令和元年 11月10日 . . . . . 18名

(イ) 講習会の実施

- 甲種防火管理者資格取得講習会 令和元年 6月5日～6日 . . . . . 29名
- 少年消防クラブリーダー研修会 (第35回)  
令和元年 7月31日(管内) . . . . . 39名
- 危険物施設社員教育講座 令和元年 8月29日 . . . . . 11名
- 危険物取扱者受験準備講習会 令和元年 5月28日 . . . . . 7名

(ウ) 救急講習会

- 75回実施 . . . . . 1,613名受講
- 〔内、救急講習会 41回実施 . . . . . 826名〕
- 上級救命講習会 0回実施 . . . . . 0名
- 普通救命講習会 34回実施 . . . . . 787名
- 上級救命講習修了証取得者累計 . . . . . 109名取得
- 普通救命講習修了証取得者累計 . . . . . 10,608名取得

(5) 署所人員配置

(令和2年4月1日現在)

階 級	署 所							合 計
	本 署	伊 南 出 張 所	只 見 出 張 所	下 郷 出 張 所	舘 岩 分 遣 所	檜 枝 岐 分 遣 所		
消 防 司 令 長	1						1	
消 防 司 令	10	1	1	1			13	
消 防 司 令 補	7	3	3	3	1	1	18	
消 防 士 長	11	7	3	4	3	2	30	
消 防 副 士 長	1		1				2	
消 防 士	10	2	3	3	4	3	25	
合 計	40	13	11	11	8	6	89	

## (ア) 署所消防車等配置表

(令和2年3月31日現在)

種別	署・所							合計
	本署	伊南出張所	只見出張所	下郷出張所	舘岩分遣所	檜枝岐分遣所		
指令車	1							1
広報車		1	1	1				3
ポンプ自動車	2 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)				5 (4)
救助工作車	1							1
救急自動車	2 《1》	1 《1》	1 《1》	1 《1》	1	1		7 《4》
資器材搬送車	1							1
指揮支援車	1							1
輸送車	1							1
業務連絡車	1							1
査察指導車	1							1
合計	11 (1) 《1》	3 (1) 《1》	3 (1) 《1》	3 (1) 《1》	1	1		22 (4) 《4》
可搬式散水装置	16	6	10	5	4	3		44

※ ( ) 内は、水槽付きポンプ自動車の内数を示す。

※ 《 》 内は、高規格救急自動車の内数を示す。

## (イ) 無線関係

(令和2年3月31日現在)

機種等	署・所							合計
	可搬型移動局	卓上固定型移動局	車載型移動局	携帯型移動局				
				デジタル	防災相互波	署活系		
本署	1	2	7	10	5	20	45	
伊南出張所		1	3	2		6	12	
只見出張所		1	3	2		6	12	
下郷出張所		1	3	2		6	12	
舘岩分遣所		1	1	1		2	5	
檜枝岐分遣所		1	1	1		2	5	
消防本部	1						1	
羽塩基地局	1						1	
沢田基地局	1						1	
高杖基地局	1						1	
南郷基地局	1						1	
只見基地局	1						1	
檜枝岐基地局	1						1	
合計	8	7	18	18	5	42	98	

(6) 火災発生件数及び損害額

(平成31年4月～令和2年3月)

区分	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
火災件数		2	1			1		2	1		2		1	10
損害額		70	0			0		693	400		18,517			19,680
														千円

(7) 火災原因別件数

(平成31年4月～令和2年3月)

原因	漏電機器	放火	火疑い	たばこ	たき火	こんろ	その他	不調査	明中	合計
火災件数	1				2	1	3	3		10
										件



## (8) 署所別火災発生件数及び損害額

(平成31年4月～令和2年3月)

署所別	月別		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	区分	火災件数	損害額(千円)	火災件数	損害額(千円)	火災件数	損害額(千円)	火災件数	損害額(千円)	火災件数	損害額(千円)	火災件数	損害額(千円)	火災件数	損害額(千円)
本署	火災件数	1	0	1					2			1		1	5
	損害額(千円)								693			2,073		0	2,766
伊南出張所	火災件数														
	損害額(千円)														
只見出張所	火災件数			1											1
	損害額(千円)			0											0
下郷出張所	火災件数	1	70							1	400	1			3
	損害額(千円)											16,444			16,914
館岩分遣所	火災件数														
	損害額(千円)														
檜枝岐分遣所	火災件数						1								1
	損害額(千円)						0								0
合計	火災件数	2	70	1	0		1		2	1		2		1	10
	損害額(千円)								693	400		18,517		0	19,680

## (9) 危険物関係申請件数及び手数料

(平成31年4月～令和2年3月)

種	別	件数	手数料(円)
給油取扱所	設置許可申請手数料		
	完成検査申請手数料		
	変更許可申請手数料	3	78,000
	完成検査申請手数料	4	52,000
一般取扱所	設置許可申請手数料	1	39,000
	完成検査申請手数料		
	変更許可申請手数料	4	84,500
	完成検査申請手数料	4	42,250
地下タンク貯蔵庫	設置許可申請手数料	3	78,000
	完成検査申請手数料	2	26,000
	変更許可申請手数料	1	13,000
	完成検査申請手数料	2	13,000
屋内タンク貯蔵所	設置許可申請手数料	1	26,000
	完成検査申請手数料		
	変更許可申請手数料		
	完成検査申請手数料		
移動タンク貯蔵所	設置許可申請手数料	1	26,000
	完成検査申請手数料	1	13,000
	変更許可申請手数料	7	91,000
	完成検査申請手数料	7	45,500
屋外タンク貯蔵所	設置許可申請手数料		
	完成検査申請手数料		
	変更許可申請手数料		
	完成検査申請手数料		
屋外貯蔵所	設置許可申請手数料	1	13,000
	完成検査申請手数料	1	6,500
	変更許可申請手数料		
	完成検査申請手数料		
仮貯蔵	承認申請手数料	10	54,000
仮使用	承認申請手数料	4	21,600
仮取扱	承認申請手数料		
タンク水压検査	申請手数料	1	11,000
合	計	58	733,350

## (10) 建築同意事務状況(消防法第7条による同意件数)

(平成31年4月～令和2年3月)

種 別	新 築	増 築	改 築	増 改 築	移 増 改 築	増 用 途 改 変 築 更	模 大 規 様 模 修 替 繕	合 計
申 請 件 数	12	1				2		15
処 理 内 容	同 意	12	1			2		15
	不 同 意							
月 別 同 意 件 数	4月							
	5月	2						2
	6月	3						3
	7月	1						1
	8月	1						1
	9月	2						2
	10月						1	1
	11月	1						1
	12月	1						1
	1月							
	2月						1	1
	3月	1	1					2

## (11) 特殊建築物及び一般住宅等火災予防立ち入り検査実施状況

(平成31年4月～令和2年3月)

対 象 物 区 分	対象物数	立入検査数	延検査人員	延時間(h)
観 覧 場 ・ 集 会 場	30	27	54	23
遊 技 場 ・ 飲 食 店 ・ 店 舗 等	90	58	116	48
旅 館 ・ 寄 宿 舎 等	301	207	414	173
病 院 ・ 福 祉 施 設 ・ 保 育 所 ・ 幼 稚 園 等	62	41	82	34
学 校 ・ 図 書 館 ・ 美 術 館 等	42	31	62	26
公 衆 浴 場	7	5	10	4
工 場 ・ 車 庫 ・ 倉 庫 等	319	83	166	69
そ の 他 事 業 所	204	63	126	53
複 合 用 途 建 築 物	114	51	102	43
文 化 財 ・ 神 社 等	39	23	46	19
一 般 家 庭		172	344	143
危 険 物 施 設	262	210	420	175
合 計	1,470	971	1,942	810

※ 一般家庭とは、高齢者宅防火訪問数

(12) 火災出動状況

(ア) 消防業務開始以来の火災出動状況

(昭和49年度以降)

区分 年度別	火災種別					災数							
	一般 建物	林 野	車 両	そ の 他	合 計	住家				非住家			
						全焼	半焼	部分焼	ぼや	全焼	半焼	部分焼	ぼや
昭和49年度 ～ 平成21年度	428	154	46	143	771	130	44	124	25	100	29	80	8
平成22年度	13	7	3	2	25	7		2	1	3		2	
平成23年度	8	4	1	2	15	2	2	2		1		2	1
平成24年度	13	1	3	3	20	5			3	2	1	1	1
平成25年度	10	1	3	5	19	5		2	1	2			1
平成26年度	4	3		3	10	3	1						
平成27年度	10	1	2	3	16	2	1	3		3		1	
平成28年度	7	1	2	3	13	2	2	1		1			1
平成29年度	7		1	2	10	7							
平成30年度	5	2	1	3	11	1		1	1	3	1	2	
令和元年度	4	2	1	1	8	2	1	5	1	2		4	2
合 計	509	176	63	170	918	166	51	140	32	117	31	92	14

## (イ) 町村別、年度別、火災出動状況

(昭和49年度以降)

年度別	南会津町					下郷町	只見町	檜枝岐村	管外	合計
	田島地域	館岩地域	伊南地域	南郷地域	小計					
昭和49年度 ～ 平成21年度	317	48	44	62	471	172	111	16	1	771
平成22年度	10	1	2	1	14	3	7	1		25
平成23年度	6	1		1	8	6	1			15
平成24年度	5		2	2	9	7	4			20
平成25年度	7	2	2		11	3	5			19
平成26年度	3	1	2	1	7	1	2			10
平成27年度	4	3	2		9	5	1	1		16
平成28年度	5	1		1	7	1	5			13
平成29年度	5	1		3	9		1			10
平成30年度	5				5	2	4			11
令和元年度	5				5	2	1			8
合計	372	58	54	71	555	202	142	18	1	918

## (ウ) 署所・町村別、月別火災出動状況

(平成31年4月～令和2年3月)

署所別	町村別	月別												合計	
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
本署	南会津町 田島地域	1						2				1		1	5
	南会津町 南郷地域														
伊南出張所	南会津町 伊南地域														
	只見町		1												1
下郷出張所	下郷町									1		1			2
館岩分遣所	南会津町 館岩地域														
檜枝岐分遣所	檜枝岐村														
合	計	1	1					2	1		2		1	8	

## (エ) 火災覚知別出動状況

(平成31年4月～令和2年3月)

覚知種別	1 1 9	携帯 1 1 9	一般加入	駆け込み	自己覚知	メール 119 FAX	合計
件数	3	5					8

## (オ) 消防業務開始以来の時間別火災出動状況

(昭和49年度以降)

時間	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	合
年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	計
昭和49年度 ～ 平成21年度	14	8	16	11	11	9	16	14	15	30	58	53	62	67	68	61	57	41	37	25	28	23	22	25	771
平成22年度						2				1		1	6	6	1	2	1		1	2	2				25
平成23年度				1	1			1	1		4	1		1		1		1	1	1	1				15
平成24年度	1		1		2				1		3		2	1	1	1	2	1	1		1	1	1		20
平成25年度	1	1							1	2	2			3	4		2	1	1					1	19
平成26年度		1								1	2	1					2		1					2	10
平成27年度	1							1			1	2	1	2	4		1	1					1	1	16
平成28年度		1		1					1	1		2	1		1	1	1	1		1	1				13
平成29年度			1							1				3	1			2	1					1	10
平成30年度					1		1		2	2		1	2		1		1								11
令和元年度									1		2	1	1	1			2								8
合計	17	11	18	13	15	11	17	16	22	38	72	62	78	81	81	66	69	48	43	29	33	25	28	25	918

## (カ) 月別・消防隊の出動状況

(平成31年4月～令和2年3月)

月別		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
火災出動	回数	1	1					2	1		2		1	8
	台数	5	5					8	4		13		4	39
	延人員	20	15					24	12		36		10	117
救急出動	回数	114	157	105	156	176	128	129	135	134	136	120	98	1,588
	台数	114	157	105	156	176	128	129	135	134	136	120	98	1,588
	延人員	359	481	319	464	528	385	338	407	304	409	361	296	4,651
救助出動	回数		6	9	9	9	4	9	4	3	3	2	3	61
	台数		13	41	27	22	7	27	6	4	11	5	5	168
	延人員		37	117	80	67	21	83	17	15	33	16	16	502
風水害等の災害	回数							1						1
	台数							38						38
	延人員							109						109
演習及び訓練	回数	73	50	36	41	55	43	44	26	31	13	47	16	475
	台数	71	27	20	21	35	33	30	13	18	12	18	7	305
	延人員	317	174	134	149	229	191	165	97	137	55	184	55	1,887
広報及び指導	回数	120	101	55	69	40	32	37	110	27	62	58	105	816
	台数	148	118	72	89	43	34	48	111	34	69	62	113	941
	延人員	419	331	203	240	108	107	152	322	101	195	181	324	2,683
警防調査	回数	7	2		4	2			2		1	1	1	20
	台数	10	3		4	2			2		1	1	1	24
	延人員	17	10		12	2			3		3	3	2	52
火災調査	回数	4	1			1		3	2		2		1	14
	台数	4	1			1		5	5		6		1	23
	延人員	13	3			4		15	12		24		4	75
特別警戒	回数			1								4		5
	台数			1								7		8
	延人員			3								14		17
捜索	回数		2	1		1	4	1			3			12
	台数		5	5		2	20	3			11			46
	延人員		11	18		6	50	10			35			130
予防査察	回数	8	38	168	71	42	116	97	108	20	48	9	4	729
	台数	10	47	143	58	40	112	64	95	20	55	7	4	655
	延人員	25	130	430	172	112	318	245	323	49	150	21	8	1,983
誤報等	回数						1							1
	台数						3							3
	延人員						6							6
その他	回数	5	4	6	6	7	5	6	7	7	3	3		59
	台数	8	4	7	7	8	7	8	9	11	3	5		77
	延人員	27	9	21	16	20	17	26	31	35	8	15		225
合計	回数	332	362	381	356	333	333	329	395	222	273	244	229	3,789
	台数	370	380	394	362	329	344	360	380	221	317	225	233	3,915
	延人員	1,197	1,201	1,245	1,133	1,076	1,095	1,167	1,224	641	948	795	715	12,437

## (13) 救急業務開始以来の出動

## (ア) 年度別、出動件数及び搬送人員

(昭和49年度以降)

年度別	事故種別 項目	合 計	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	不 搬 送
49 ～ 21	出動件数	40,007	47	15	80	4,784	713	342	5,614	191	306	21,226	6,689	2,387
	搬送人員	38,833	44	12	45	5,708	654	333	5,333	184	213	19,949	6,358	
22	出動件数	1,557	4	4	5	118	14	9	218	2	12	902	269	104
	搬送人員	1,489	4	2	4	147	13	9	203	2	8	840	257	
23	出動件数	1,646	2	1	6	86	13	10	252	7	19	994	256	125
	搬送人員	1,536	2	2	3	98	13	10	241	8	13	906	240	
24	出動件数	1,723	1			107	7	14	289	4	12	979	310	121
	搬送人員	1,642				137	7	12	261	3	6	909	307	
25	出動件数	1,621		2	1	99	11	7	244	1	9	949	298	98
	搬送人員	1,555			1	115	11	6	237	2	4	895	284	
26	出動件数	1,608		1	4	107	11	6	272	2	13	901	291	119
	搬送人員	1,528			2	123	10	7	263	2	5	839	277	
27	出動件数	1,490	2		1	82	14	9	233	3	11	899	236	93
	搬送人員	1,428	2		1	91	13	9	223	3	8	848	230	
28	出動件数	1,571	5		3	108	13	6	254	2	9	899	272	90
	搬送人員	1,520	14		2	118	12	6	247	2	6	854	259	
29	出動件数	1,578	4		1	111	14	11	257		12	903	265	127
	搬送人員	1,474	3			116	11	10	240		5	840	249	
30	出動件数	1,688	2		1	150	9	8	259	5	8	953	293	141
	搬送人員	1,589	2		1	161	9	7	247	5	7	879	271	
元	出動件数	1,588	2		4	98	13	4	252	1	16	885	313	86
	搬送人員	1,506	2		3	95	13	4	243	1	5	836	304	
合計	出動件数	56,077	69	23	106	5,850	832	426	8,144	218	427	30,490	9,492	3,491
	搬送人員	54,100	73	16	62	6,909	766	413	7,738	212	280	28,595	9,036	



## (イ) 年度別、町村別救急出動件数

(昭和49年度以降)

町村別 年度別	南 会 津 町					下 郷 町	只 見 町	檜 枝 岐 村	管 外	合 計
	田 島 地 域	館 岩 地 域	伊 南 地 域	南 郷 地 域	小 計					
昭和49年度～ 平成21年度	14,422	3,389	2,815	3,175	23,801	8,588	5,920	1,657	41	40,007
平成22年度	576	143	84	127	930	358	208	60	1	1,557
平成23年度	604	187	96	113	1,000	352	231	61	2	1,646
平成24年度	611	186	81	145	1,023	388	256	54	2	1,723
平成25年度	578	161	87	123	949	347	264	58	3	1,621
平成26年度	589	118	91	156	954	324	269	58	3	1,608
平成27年度	544	147	73	114	878	313	225	73	1	1,490
平成28年度	558	175	78	131	942	361	214	53	1	1,571
平成29年度	500	163	88	138	889	365	245	74	5	1,578
平成30年度	596	150	78	123	947	378	285	72	6	1,688
令和元年度	569	145	66	123	903	347	284	52	2	1,588
合 計	20,147	4,964	3,637	4,468	33,216	12,121	8,401	2,272	67	56,077

## (ウ) 救急出動状況

## 1) 署所別、出動件数及び搬送人員

(平成31年4月～令和2年3月)

区分 署所名		事故種別														
		合 計	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他			
													転 院 搬 送	医 師 搬 送	資 器 材 輸 送	そ の 他
本 署	出動件数	582	1			36	6	1	74		8	314	139	3		
	不搬送	31							3		5	20		3		
	搬送人員	551	1			36	6	1	71		3	294	139			
伊 南 出張所	出動件数	228			1	22			37		2	131	33			
	不搬送	13							1		2	7	3			
	搬送人員	216			1	23			36			124	30			
只 見 出張所	出動件数	257			1	5	3		40		3	102	102	1		
	不搬送	13				1			1		2	8		1		
	搬送人員	245			2	4	3		39		1	94	102			
下 郷 出張所	出動件数	334	1		1	17	2		53		2	230	28			
	不搬送	11			1				2		2	6				
	搬送人員	325	1			19	2		51			224	28			
舘 岩 分遣所	出動件数	140			1	11	1	1	31	1	1	87	4	2		
	不搬送	15			1	5			1			6		2		
	搬送人員	125				6	1	1	30	1	1	81	4			
檜 枝 岐 分遣所	出動件数	47				7	1		17			21	1			
	不搬送	3							1			2				
	搬送人員	44				7	1		16			19	1			
合 計	出動件数	1,588	2		4	98	13	4	252	1	16	885	307	6		
	不搬送	86			2	6			9		11	49	3	6		
	搬送人員	1,506	2		3	95	13	4	243	1	5	836	304			

2) 月別救急出動件数

(平成31年4月～令和2年3月)

事故種別		月別												合計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
火災		1									1			2
自然災害														
水難		1						3						4
交通		5	9	6	6	7	5	7	13	10	11	13	6	98
労働災害					3	1	1	1	4			2	1	13
運動競技								1		1	1	1		4
一般負傷		26	25	21	19	24	17	25	28	22	15	20	10	252
加害									1					1
自損行為		1		2	1	1		2	3		2	2	2	16
急病		73	69	54	58	88	53	84	100	70	72	74	90	885
その他	転院搬送	29	17	15	27	36	29	31	24	24	27	23	25	307
	医師搬送							2	3	1				6
	資器材輸送													
	その他													
合計		136	120	98	114	157	105	156	176	128	129	135	134	1,588

3) 町村別、事故種別救急出動件数

(平成31年4月～令和2年3月)

事故種別		町村別											合計
		火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
南会津町	田島地域	1			32	6	1	72		7	308	142	569
	舘岩地域				11	1	1	31	1	2	91	7	145
	伊南地域			2	8		1	13			42		66
	南郷地域				13		1	15		1	76	17	123
	小計	1		2	64	7	4	131	1	10	517	166	903
下郷町		1		1	21	2		56		3	236	27	347
只見町				1	6	3		43		3	109	119	284
檜枝岐村					5	1		22			23	1	52
管外					2								2
合計		2		4	98	13	4	252	1	16	885	313	1,588

## 六、教育委員会関係

### (1) 組合教育委員会の開催

教育委員会 2回（6月5日、1月10日）

### (2) 語学指導等を行う外国青年招致事業

本組合管内における国際理解教育及び英語教育の充実を図り、広い視野と洗練された国際感覚を持ち、国際社会から信頼される人間を育成することを目的に、各町村教育委員会、各配置校と連携を図り、本事業を進めました。

#### ◎ 外国語指導助手の氏名、勤務地、指導範囲

8名の外国語指導助手により、管内の中学校と小学校での英語指導及び地域での国際交流活動を行いました。

[平成31年4月～令和元年7月]

外国語指導助手氏名	居住地	勤務場所	配置校	備考
ジョール・コンウェイ (男性・イギリス)	南会津町 田島地域	南会津町 教育委員会	田島中学校	8月3日 契約満了
オースティン・スコット (男性・アメリカ)	南会津町 田島地域	〃	荒海中学校	
ジョン・オズボーン (男性・アメリカ)	南会津町 舘岩地域	南会津町 教育委員会分室	舘岩中学校	7月27日 契約満了
アシュリー・ウォールズ (男性・イギリス)	南会津町 南郷地域	〃	南会津中学校	
ジャック・シナー (男性・イギリス)	下郷町	下郷町 教育委員会	下郷中学校	
ジェニファー ・ブルームフィールド (女性・イギリス)	只見町	只見町 教育委員会	只見中学校	8月3日 契約満了
ショーン・カーター (男性・アメリカ)	只見町	〃	朝日小学校	
ジョナサン・ストックトン (男性・イギリス)	檜枝岐村	檜枝岐村 教育委員会	檜枝岐中学校	

[令和元年8月～令和2年3月]

外国語指導助手氏名	居住地	勤務場所	配置校	備考
ジョナサン・ストックトン (男性・イギリス)	南会津町 田島地域	南会津町 教育委員会	田島中学校	
オースティン・スコット (男性・アメリカ)	南会津町 田島地域	〃	荒海中学校	
ジャスティン・ツロウニス (男性・カナダ)	南会津町 館岩地域	南会津町 教育委員会分室	館岩中学校	8月5日 契約開始
アシュリー・ウォールズ (男性・イギリス)	南会津町 南郷地域	〃	南会津中学校	
ジャック・シナー (男性・イギリス)	下郷町	下郷町 教育委員会	下郷中学校	
エミリー・エングストロム (女性・アメリカ)	只見町	只見町 教育委員会	只見中学校	7月29日 契約開始
ショーン・カーター (男性・アメリカ)	只見町	〃	朝日小学校	
ダニエル・ホーン (男性・イギリス)	檜枝岐村	檜枝岐村 教育委員会	檜枝岐中学校	8月5日 契約開始

◎外国語指導助手公用車の更新について

平成11年に整備し南会津町田島地域配置の外国語指導助手が使用している公用車1台を更新しました。

取得年月日	事業費	配置場所
令和2年3月16日	1,685,008円	南会津町

### (3) 視聴覚ライブラリー事業

視聴覚ライブラリーは、視聴覚教材の活用を促進することによって、学校教育・社会教育における分かりやすい学習の展開をめざし、その効果的な利用を図るために、学校教育や地域社会教育活動の指導者等との連携のもとに、視聴覚教材の整備及び積極的な活用、定期視聴覚教材搬送の実施、映写機講習会等による視聴覚教育指導者の養成、町村巡回映画会等を行ってまいりました。

しかしながら、メディアの多様化や低価格化さらに利用者の減少も大きく、視聴覚ライブラリーはその時代の役割を終えたとの認識のもと、教材整備、搬送、講習会、映画会等の業務は平成20年度をもって終了し、平成21年度からは来所方式により教材、機材の貸出業務のみ行っています。

なお、令和元年12月新庁舎への移転に伴い、老朽化により使用できない教材等を処分しました。

◎ 教材・機材利用状況 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

区分	利用団体	小	中	幼 保	公 教	官	一 そ	合	前年度比較	
		学	学	稚 育	民 教	公	の	計		
		校	校	園 所	館 会	署	般 他			
教材	貸出件数 (件)			2	3		6	11	1	
	貸出本数	16mm フィルム			2	10		17	29	12
		ビデオソフト								△3
		DVDソフト			1	3		3	7	2
		スライド								
		資料フィルム								
	合計 (本)			3	13		20	36	11	
	上映本数 (本)			2	13		44	59	11	
視聴人数 (人)			165	166		429	760	△234		
機材	16mm 映写機			1	1			2	△3	
	ビデオ・DVD プレーヤー								△2	
	ビデオプロジェクター			3			4	7	△7	
	合計 (台)			4	1		4	9	△12	

◎ 町村別教材・機材利用状況 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

区 分		南 会 津 町				下 郷 町	只 見 町	檜 枝 岐 村	合 計	
		田島 地域	館岩 地域	伊南 地域	南郷 地域					計
教 材	貸出件数 (件)	3	5			8	2	1	11	
	貸 出 本 数	16mm フィルム	2	17			19	8	2	29
		ビデオソフト								
		DVDソフト	4				4	3		7
		スライド								
		資料フィルム								
	合計 (本)	6	17			23	11	2	36	
	上映本数 (本)	5	41			46	11	2	59	
視聴人数 (人)	201	393			594	156	10	760		
機 材	16mm 映写機	1				1	1		2	
	ビデオ・DVD プレーヤー									
	ビデオプロジェクター	4	1			5	2		7	
	合計 (台)	5	1			6	3		9	

# 附 表



令和元年度 一般会計歳入歳出内訳

歳 入

科 目	決 算 額	構 成 比
	千円	%
分担金及び負担金	1,828,722	98.3
使用料及び手数料	733	0.0
国庫支出金	401	0.0
県支出金	834	0.1
財産収入	54	0.0
寄附金	0	0.0
繰入金	6,300	0.3
繰越金	21,749	1.2
諸収入	1,264	0.1
組合債	0	0.0
歳入合計	1,860,057	100.0

歳 出

科 目	決 算 額	構 成 比
	千円	%
議会費	481	0.0
総務費	135,508	7.3
民生費	20,378	1.1
衛生費	1,066	0.1
消防費	1,641,679	89.0
教育費	45,270	2.5
公債費	0	0.0
予備費	0	0.0
歳出合計	1,844,382	100.0

## 性 質 別 歳 出 内 訳

(一般会計)

区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	%
人 件 費	757,952	41.1
うち 職員 給	549,257	29.8
物 件 費	85,697	4.6
維持 補 修 費	1,753	0.1
扶 助 費	8,815	0.5
補 助 費 等	8,356	0.5
普通 建設 事業 費	970,855	52.6
1) 補助 事業 費	0	0.0
2) 単 独 事業 費	970,855	52.6
公 債 費	0	0.0
積 立 金	10,900	0.6
繰 出 金	54	0.0
歳 出 合 計	1,844,382	100.0

## 投 資 的 経 費

(一般会計)

摘 要	事 業 名	決算額	財 源 内 訳					備 考
			国 庫 支出金	県支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源	
普通 建設 事業 費	車輛更新事業	31,560					31,560	
	新消防庁舎建設事業	938,194					938,194	
	アスベスト調査事業	1,101					1,101	
合 計		970,855	0	0	0	0	970,855	

令和元年度 ふるさと市町村圏事業特別会計歳入歳出内訳

歳 入

科 目	決 算 額	構 成 比
	千円	%
分担金及び負担金	200	6.5
基金収入	402	13.1
財産収入	2,400	78.2
繰入金	0	0.0
繰越金	68	2.2
諸収入	0	0.0
歳入合計	3,070	100.0

歳 出

科 目	決 算 額	構 成 比
	千円	%
基金造成費	0	0.0
総務費	0	0.0
事業費	3,000	100.0
公債費	0	0.0
予備費	0	0.0
歳出合計	3,000	100.0

性 質 別 歳 出 内 訳

(ふるさと市町村圏事業特別会計)

区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	%
物件費	3,000	100.0
補助費等	0	0.0
積立金	0	0.0
歳出合計	3,000	100.0

## 地 方 債 現 在 高 の 状 況

単位：千円

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度 発 行 額	令和元年度 元金償還額	令和元年度末 現 在 高
一 般 会 計	0		0	0
特 別 会 計	0		0	0
合 計	0		0	0

## 公 金 の 保 管 状 況

令和2年5月31日現在 単位：円

金 融 機 関 名	件数	金 額	区 分	種 類
株 東 邦 銀 行 田 島 支 店	1件	15,744,899	歳計現金(令和元年度分)	(普通預金)
		268,857,496	歳計現金(令和2年度分)	(普通預金)
株 東 邦 銀 行 田 島 支 店	1件	10,900,000	財政調整基金	(定期預金)
東 北 労 働 金 庫 若 松 支 店 南 会 津 代 理 店	1件	10,000,000	財政調整基金	(定期預金)
大 東 銀 行 田 島 支 店	1件	1,000,000,000	ふるさと市町村圏基金	(定期預金)
計	4件	1,305,502,395		